

2 . 東北発コンパクトシティの実現化方策の検討

2 - 1 実現化方策の検討

東北発コンパクトシティの実現化方策について、「3-1 県アンケート調査」や「3-2 市町村アンケート調査」の結果を踏まえて検討を行う。

項目	調査概要
市町村アンケート調査	目的: 市町村が今後展開していきたい取り組みの把握 内容: 今後の取り組み(興味ある/実施していきたい)
県アンケート調査	目的: 実現に向けて重点的に取り組むべき方策の把握 内容: 重点的に取り組むべき方策、県内市町村の先進事例
先進事例調査	目的: 先進事例の取り組みのプロセスの把握 内容: 取り組みの背景、特徴、プロセス、成果、今後の方向性

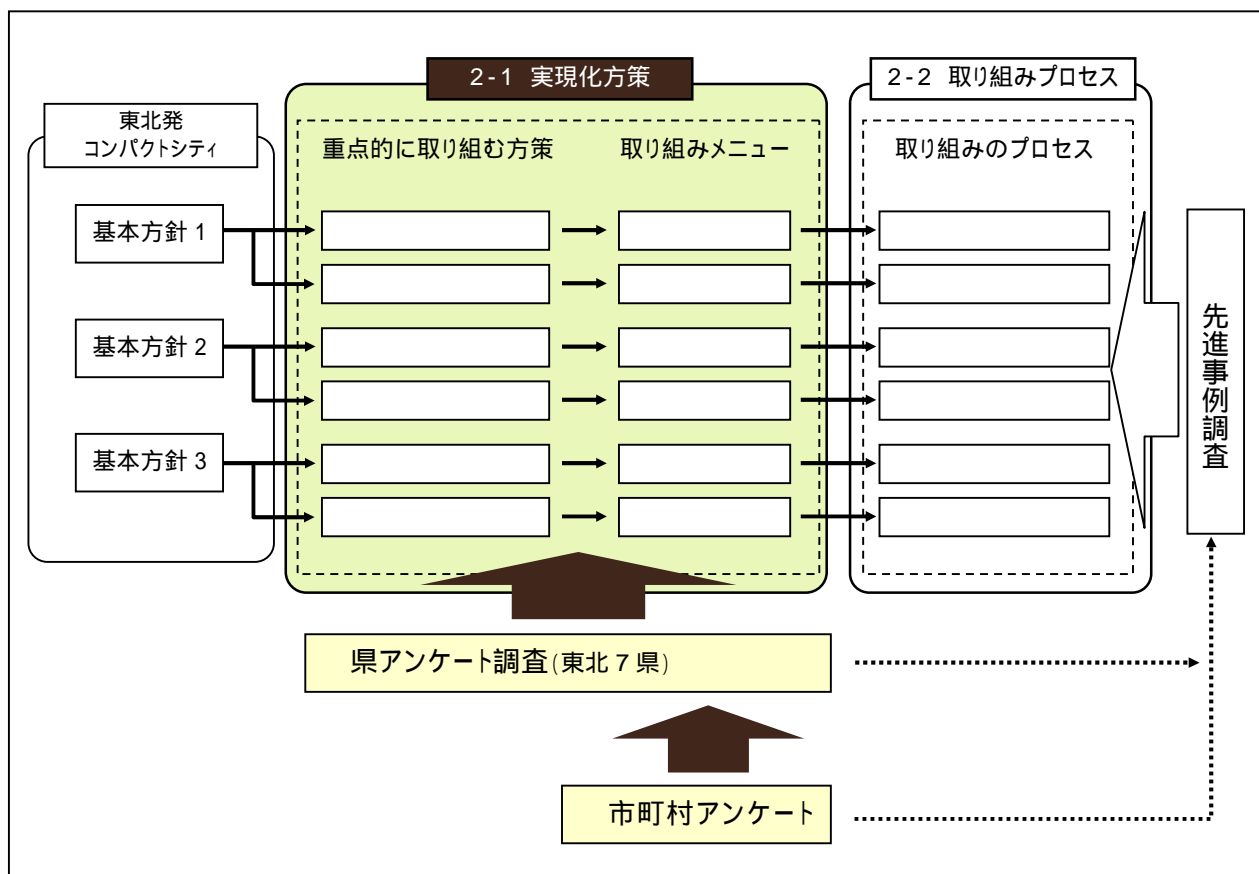


図: 検討の流れ

(1) 市町村アンケート調査

東北発コンパクトシティの実現化方策を検討するにあたっては、市町村の今後のまちづくりに向けた意識・意向を把握することが重要である。

そのため、市町村が今後実施していきたい、または興味がある取り組みについて、東北7県の全市町村を対象にアンケート調査を実施した。

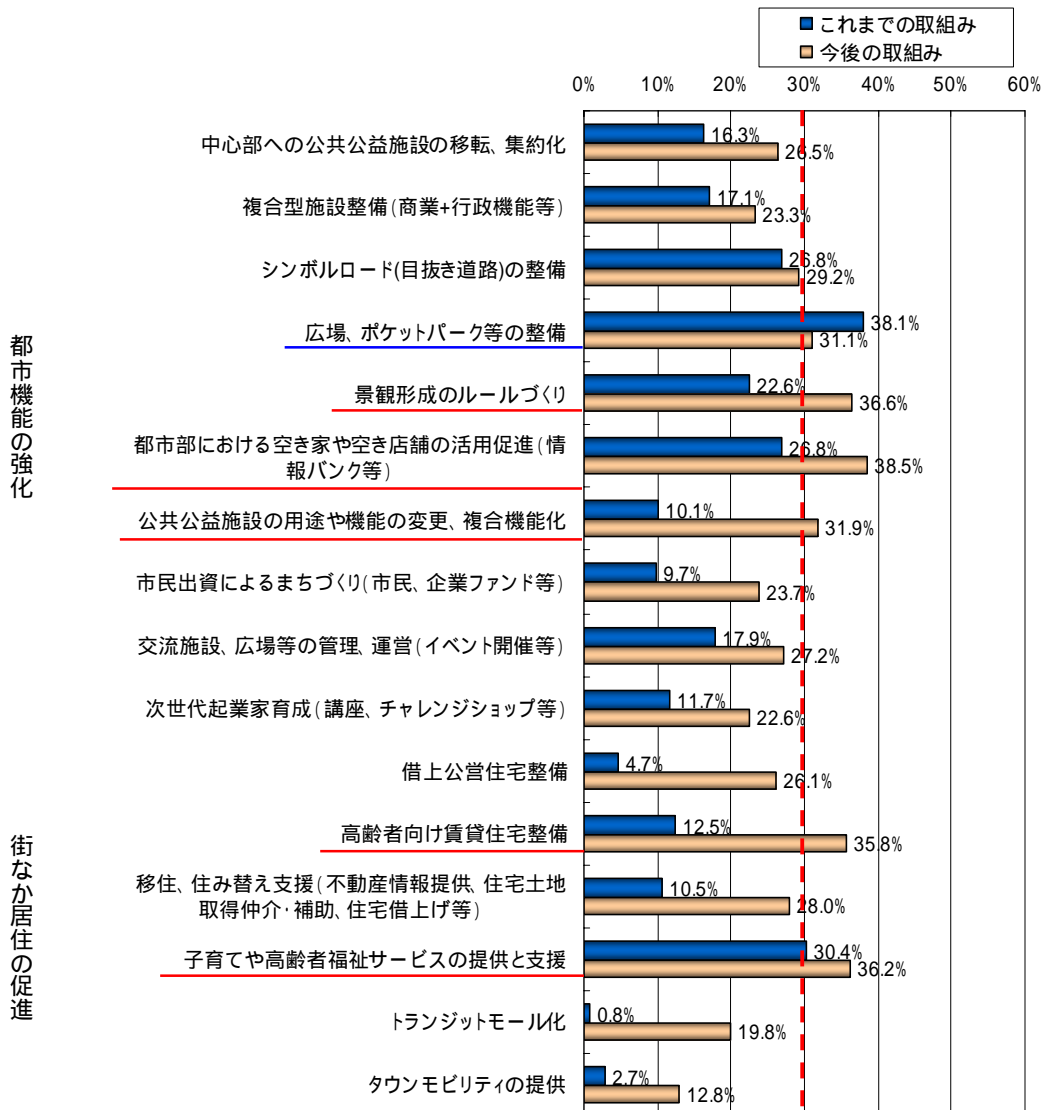
【調査概要】

項目	調査概要
1 調査期間	平成 20 年 12 月 5 日(金)～12 月 19 日(金)
2 調査対象	東北圏(7 県)の 261 市町村 まちづくり(都市計画等)担当課
3 調査項目	・「1.都市機能の強化」に関する取り組み ・「2.土地利用」に関する取り組み ・「3.公共交通」に関する取り組み ・「4.都市と農山漁村の共生」に関する取り組み ・「5.広域連携」に関する取り組み
4 有効回答数	240 票(回答率 92%)

市町村アンケート調査結果【概要】

「都市機能の強化」に関する今後の取組み

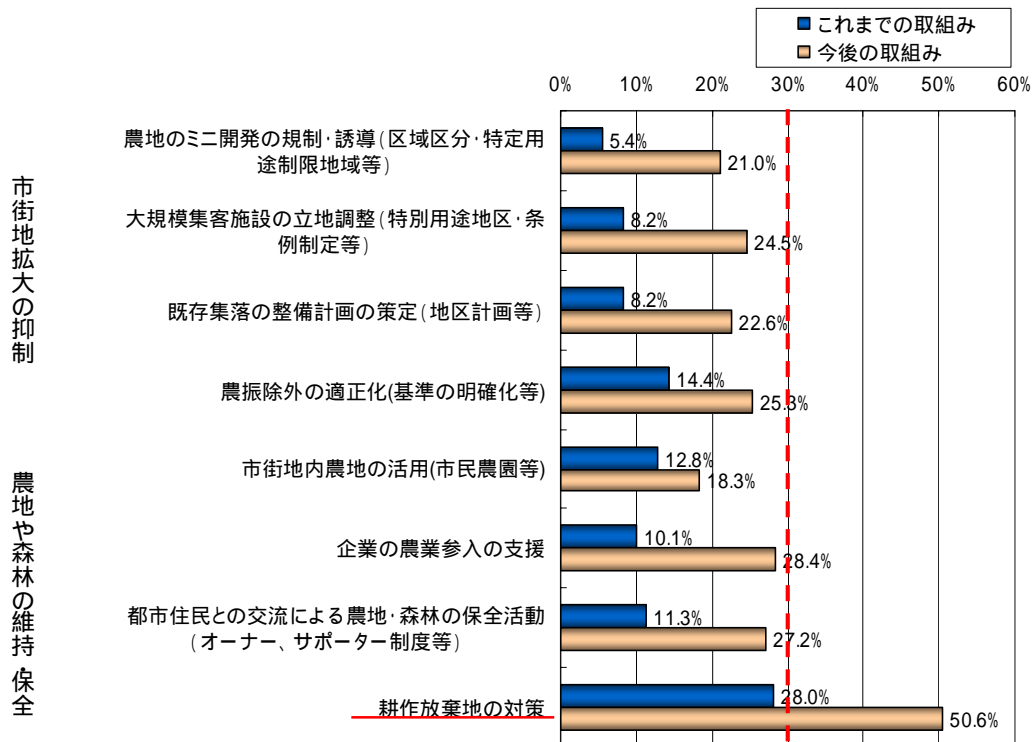
- ・ 空き店舗や公共公益施設などの既存ストックを有効活用する取組みが多い。(、)
- ・ これまで少なかった街なかの居住に関する取組みが多く、特に高齢者居住や移住・住み替えが顕著である。(、 、)また子育てや高齢者福祉サービスの取組みが引き続き多い。()



市町村アンケート調査結果【概要】

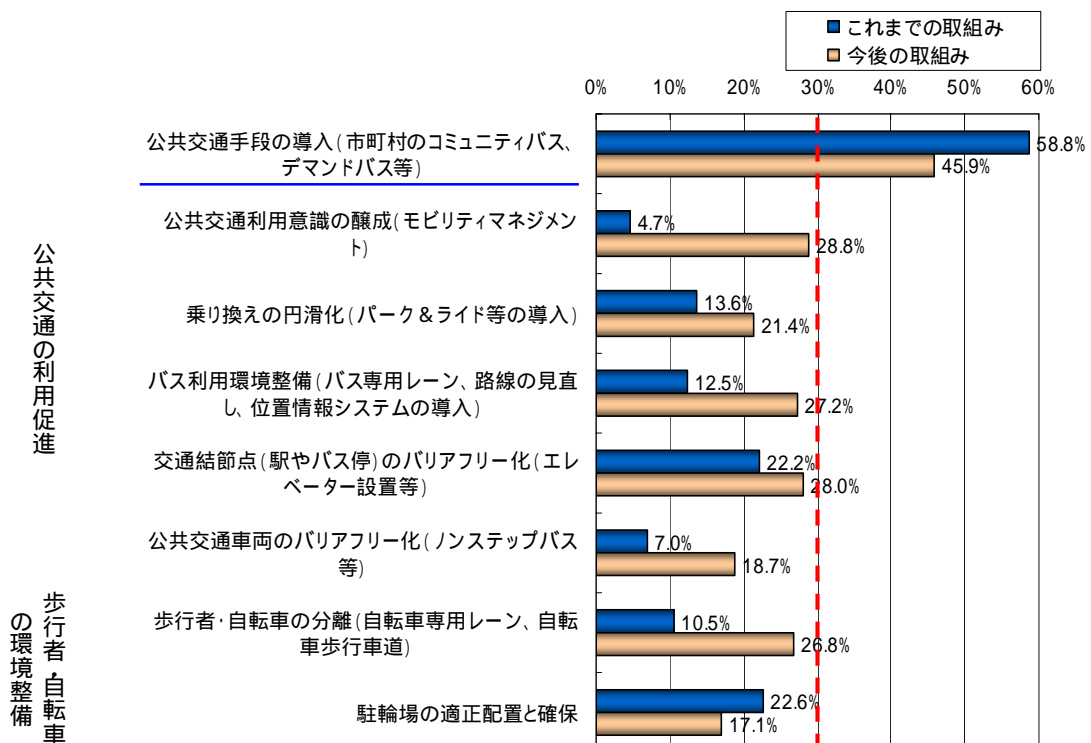
「土地利用」に関する今後の取組み

- ・耕作放棄地の対策が突出して多く()、都市住民との交流や企業参入などが増えている。(、)
- ・これまでは少なかったが、農地の転用や開発のコントロールが増えている。(、、、)



「公共交通」に関する今後の取組み

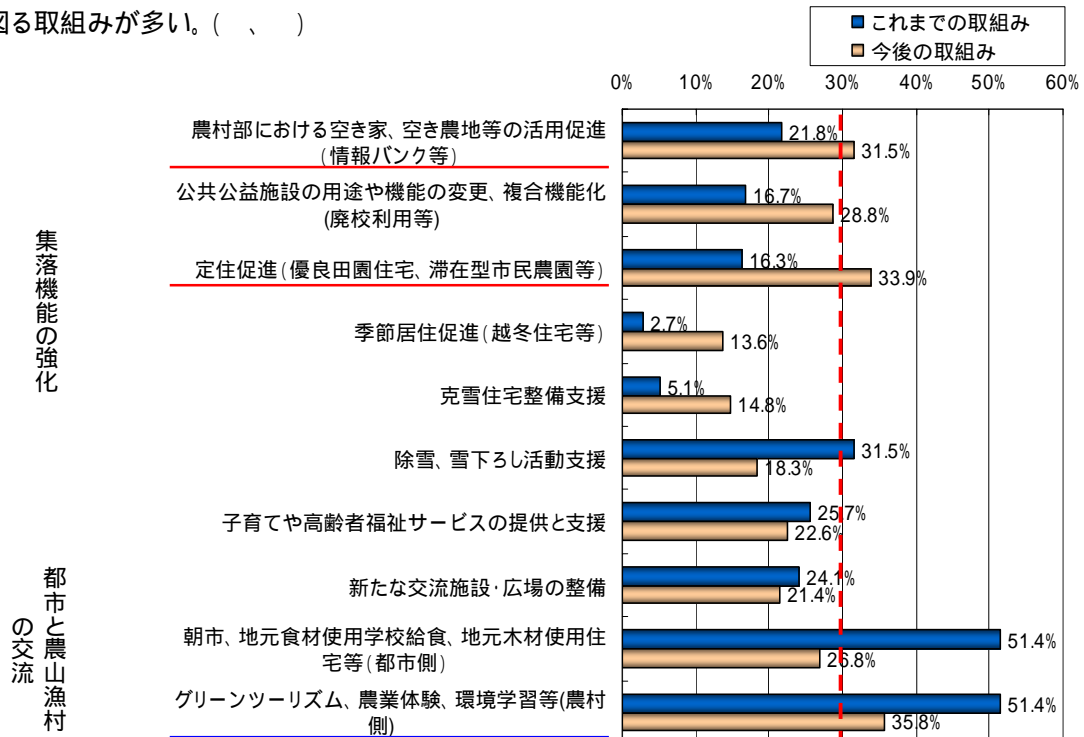
- ・これまでの取組みと比べて少ないものの、コミュニティバスやデマンドタクシーなどの導入が多い。()
- ・これまで少なかった公共交通利用意識の醸成が増えている。()



市町村アンケート調査結果【概要】

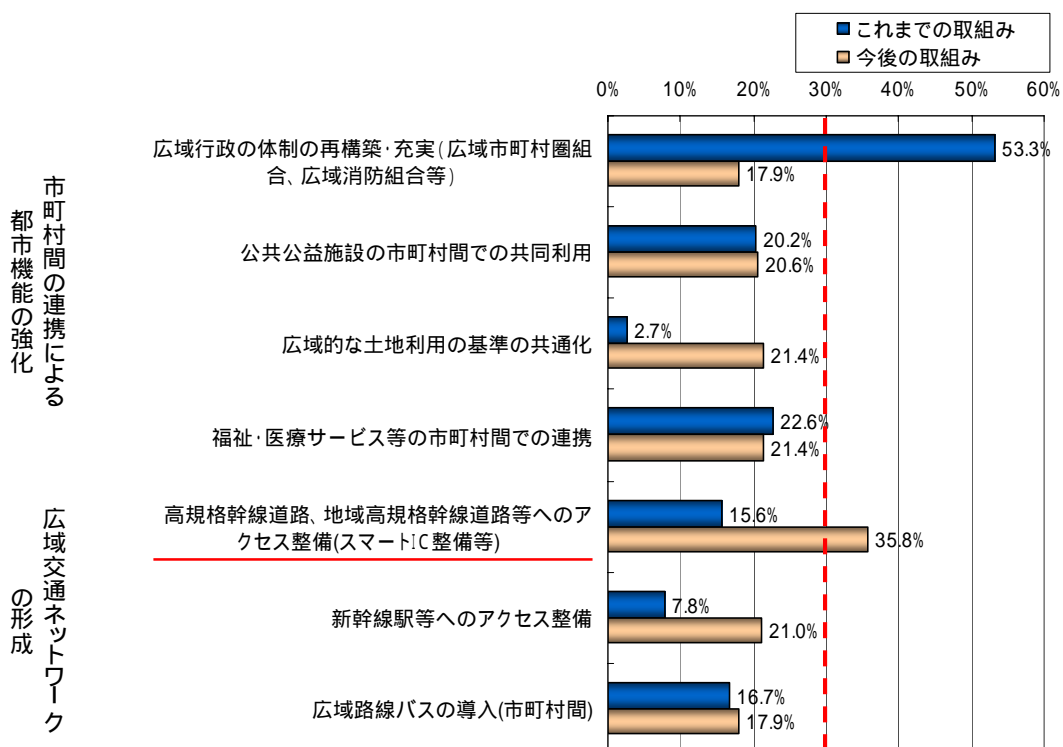
「都市と農山漁村の共生」に関する今後の取組み

- ・これまでの取組みと比べて少ないものの、グリーンツーリズムなどの交流に関する取組みが多い。()
- ・空き家、空き農地の活用や優良田園住宅等の整備など農村の魅力を活かした地域づくりにより、定住促進を図る取組みが多い。(、)



「広域連携」に関する今後の取組み

- ・広域交通ネットワークの強化のため、幹線道路等へのアクセス整備の取組みが多い。()



(2) 県アンケート調査

東北発コンパクトシティの実現化方策を検討するにあたっては、各県の広域的な視点による考え方を把握することが重要である。

そのため、重点的に進めるべき取り組みについて、東北7県を対象にアンケート調査を実施した。

【調査概要】

項目	調査概要
1 調査期間	平成 21 年 1 月 20 日(火)～1 月 30 日(金)
2 調査対象	東北 7 県の都市計画担当課
3 調査項目	・「1.都市機能の強化」に関する取り組み ・「2.土地利用」に関する取り組み ・「3.公共交通」に関する取り組み ・「4.都市と農山漁村の共生」に関する取り組み ・「5.広域連携」に関する取り組み
4 有効回答数	7 票(回答率 100%)

県アンケート調査結果【概要】

表：東北7県の意見（1.都市機能の強化/2.土地利用）

項目	重点的に進めるべき取り組み(アイデア含む)
1 都市機能の強化	<p>大項目 中心市街地の活性化、魅力および需要の向上、快適性・利便性の向上</p>
	<p>中項目 公共施設のまちなか立地 中心部の機能集約と周辺部(農山漁村)に残す機能の整序及び役割分担 都市機能の適正立地の確保 中心市街地に必要な都市機能(商業、観光、業務など)および役割の明確化 商業振興にとらわれない中心市街地の在り方の検討 街なか居住の推進 職住近接、ミックスユース 良好な都市景観形成 快適な交通環境確保</p>
	<p>小項目 重点的に取組を進めるべきエリアを選定し、計画策定支援や関連する県事業での協力 空き施設の再生など既存ストックの有効活用</p>
2 土地利用	<p>大項目 無秩序な市街地拡散の抑止 優良農地の保全</p>
	<p>中項目 土地利用規制の強化及び地域の実態を踏まえた適切な誘導 土地所有者の利害に左右されない安定した土地利用行政(農地保全、都市計画) 大規模集客施設の適正立地 土地の流動化 耕作放棄地や遊休農地の活用 農業の魅力向上による農用地の保全</p>
	<p>小項目 自主条例等の制定 非線引き都市計画区域における白地地域の規制強化(市街化調整区域との大きな格差を是正) 市街化調整区域における土地利用の不公平感の是正 市街化調整区域、白地地域における都市計画手続きを経ない規模の大きな農地転用における都市計画部局との協議・調整 大規模集客施設の適正立地に向けた事前調整の仕組み、制度の構築運用 都市計画区域マスタープランの実効性の確保 コンパクトシティの普及、啓発</p>

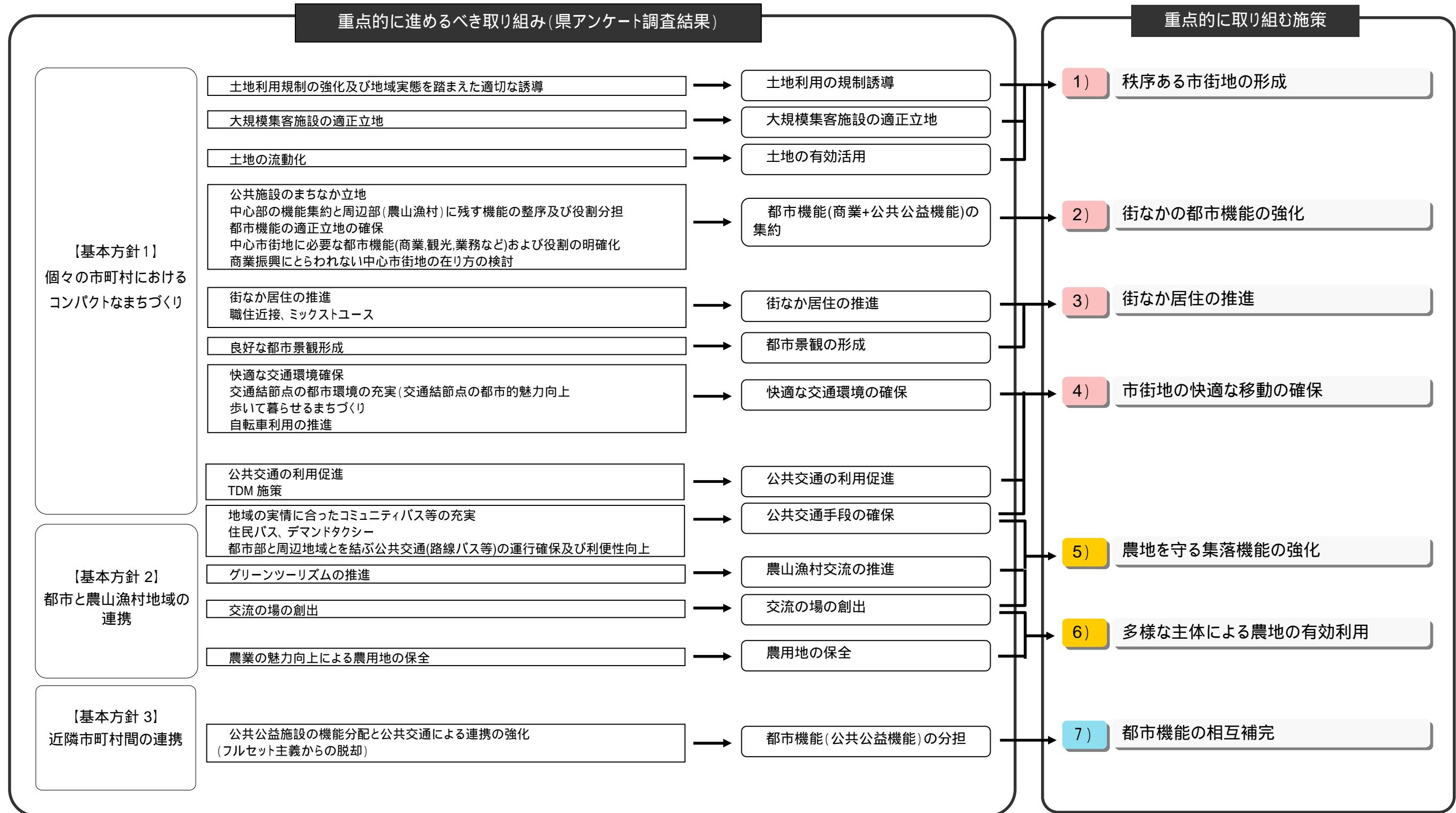
県アンケート調査結果【概要】

表：東北7県の意見(3.公共交通/4.都市と農山村地域の共生/5.広域連携)

項目	重点的に進めるべき取り組み(アイデア含む)
3 公共交通	大項目 公共交通体系の維持、構築 地域拠点又は核を結び、日常生活を支える公共交通軸の強化と利用環境の向上 都市部と周辺地域とを結ぶ公共交通(路線バス等)の運行確保及び利便性向上
	中項目 公共交通の利用促進 TDM(交通需要マネジメント)施策 地域の実情に合ったコミュニティバス等の充実 住民バス、デマンドタクシー 交通結節点の都市環境の充実(交通結節点の都市的魅力向上) 歩いて暮らせるまちづくり 自転車利用の推進
	小項目 公共交通の支援 都市圏総合交通対策
4 都市と農山村地域の共生	大項目 都市と農村のネットワークづくり 都市と農村の機能分担および相互補完関係の構築(農村の魅力向上) 定住交流の推進
	中項目 グリーンツーリズムの推進 交流の場の創出
	小項目 相互交流のプログラム構築 観光農園の推進
5 広域連携	大項目 都市圏域を単位として、都市の将来像と取り組み方針を共有 都市圏(あるいは生活圏)レベルによる都市機能の役割分担についての意識の共有 市町村合併による広域化が進んだことから、今後の広域連携のあり方について検討階
	中項目 公共公益施設の機能分配と公共交通による連携の強化(フルセット主義からの脱却)
	小項目 コンパクトシティの普及、啓発

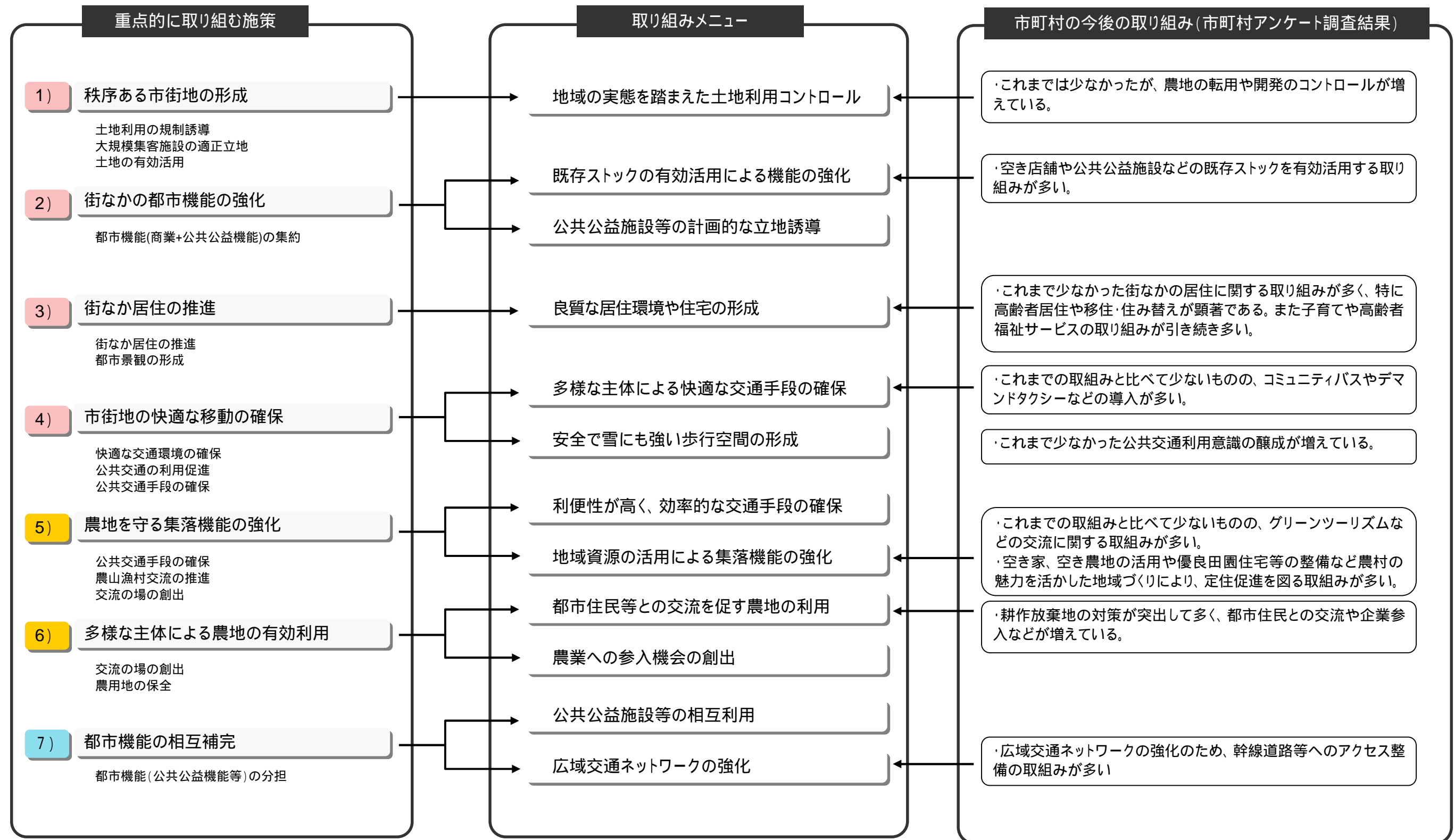
(3) 重点的に取り組む施策の整理

東北発コンパクトシティを実現するための施策は様々であるが、県アンケート調査結果を踏まえ、重点的に取り組み施策として次のとおり整理した。



(4) 取り組みメニューの整理

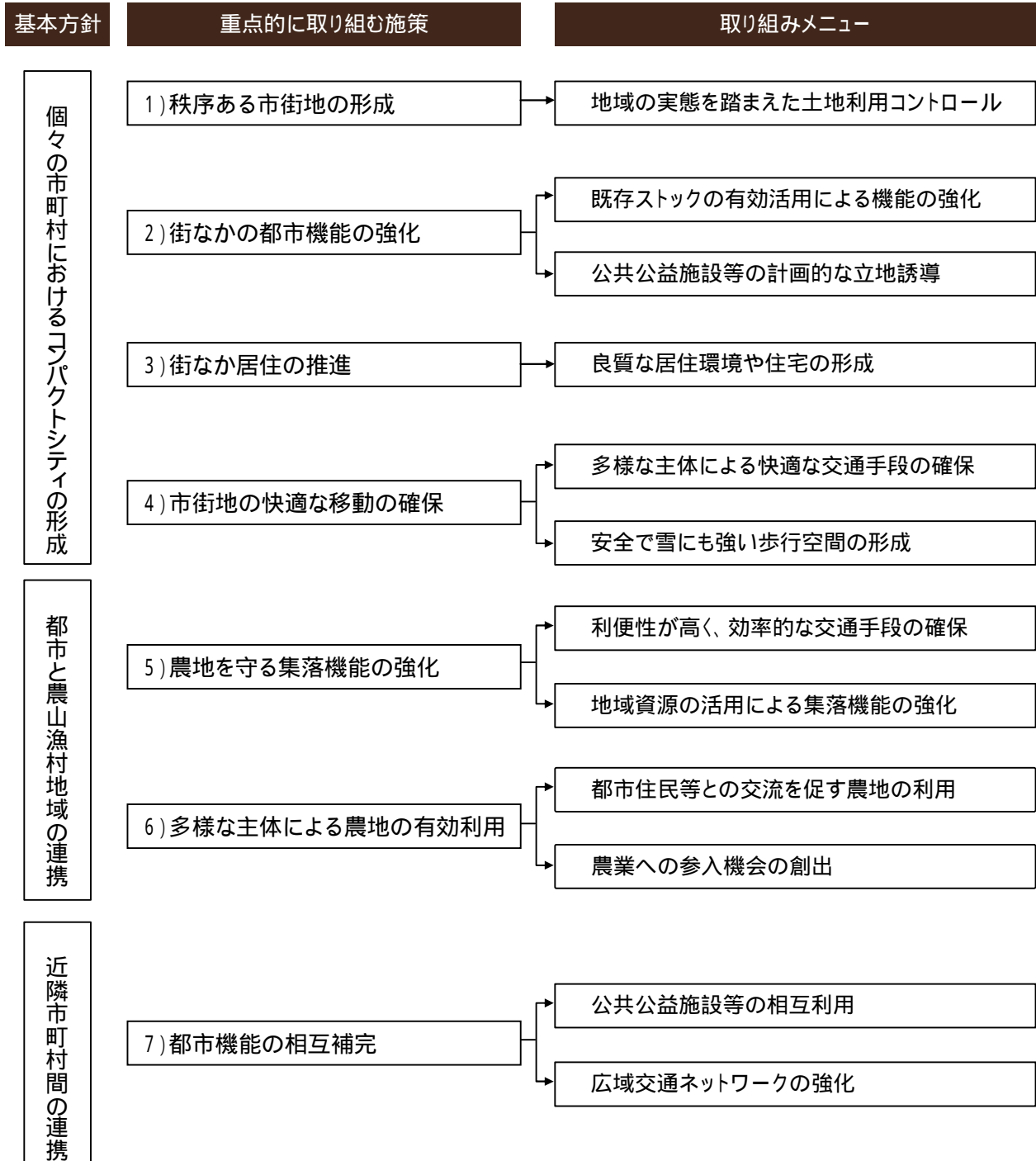
重点的に取り組む施策の取り組みメニューを、県および市町村アンケート調査結果を踏まえて次のとおり整理した。



東北7県アンケート結果整理より

(5) 実現化方策の取りまとめ

東北発コンパクトシティの実現化方策を次のとおり取りまとめた。



1) 秩序ある市街地の形成

これまでの都市づくりは、右肩上がりの社会経済の成長、人口増加などを背景に市街地拡大を進めてきた。しかし、急速に人口減少が進む東北圏では、拡大してきた市街地の低密度化が進行し、空き地・空き家の増加による住環境の低下や財政負担の増加などが懸念されている。

今後は、市街地の拡大を促す開発を抑制するとともに、既成市街地の適切なマネジメントにより多様なニーズへ対応し、秩序ある市街地の形成を目指すことが必要である。

取り組みメニュー

地域の実態を踏まえた土地利用コントロール

2) 街なかの都市機能の強化

街なか(中心市街地)はその都市の顔として多くの人が行き交い、賑わいをもたらし、伝統文化などを形成してきたが、都市機能の郊外化の進展などにより、空き店舗の増加、定住人口の減少など街なかの空洞化が続いている。

今後は、都市機能の郊外移転を抑制するとともに、新たな都市機能の導入や都市機能の再集積など適正な配置を誘導し、街なかの特性を生かしながら都市機能の総合的な強化を図ることが必要である。

取り組みメニュー

既存ストックの有効活用による機能の強化

公共公益施設等の計画的な立地誘導

3) 街なか居住の推進

街なかに住みよい環境を創出することにより、商店街に賑わいがもたらされ、伝統文化が継承されるなど様々な効果が期待される。

地域の風土や景観などを踏まえ、若年層から高齢者層まで多様な世代の居住ニーズに対応したサービスを地域全体で提供し、快適に住み続けられる環境づくりが必要である。

取り組みメニュー

良質な居住環境や住宅の形成

4) 市街地の快適な移動の確保

自家用車に過度に依存したまちづくりは、公共交通の利用者が減少し、公共交通を維持できないという悪循環を招いてしまう。

豪雪地帯が広がり、高齢者の割合が高いといった東北圏の特徴を踏まえ、安全で雪にも強い歩行空間の形成や利便性の高い公共交通の導入などにより、快適な移動を確保していくことが必要である。

取り組みメニュー

多様な主体による快適な交通手段の確保

安全で雪にも強い歩行空間の形成

5) 農地を守る集落機能の強化

東北圏は農山漁村地域の人口割合が高く日本の食糧基地を担っていることから、コンパクトなまちづくりを進めていく上でも、農山漁村地域の暮らしを支えていくことが重要である。

農山漁村地域で生活し、産業を営んでいくためには、集落の生活利便性を確保することが必要不可欠である。そのため、集落の協働による地域づくりや市街地を結ぶ交通ネットワークの強化などを進めていくことが必要である。

取り組みメニュー

- 利便性が高く、効率的な交通手段の確保
- 地域資源の活用による集落機能の強化

6) 多様な主体による農地の有効利用

東北圏は全国と同様、農家数や農家人口の減少と農業就業者の高齢化が進行し、地域農業の悪循環により耕作放棄地等が増大している。

耕作放棄地等は地域農業に悪影響を与えるだけでなく、都市化の種地になってしまうことから、農村側だけでなく都市側の住民やNPO、企業等のニーズの発掘に努めながら、多様な主体との連携により、農地として有効利用し続けていくことが必要である。

取り組みメニュー

- 都市住民等との交流を促す農地の利用
- 農業への参入機会の創出

7) 都市機能の相互補完

市民の生活行動の多様化・広域化に対応していくため、中小規模の市町村が多い東北圏では、市町村間で連携して、より効率的な都市経営へと転換していくことが求められる。

より質の高いサービスを効率よく提供するためには、それぞれの市町村がコンパクトなまちづくりを進めていくとともに、広域的な視点で都市機能を捉え、地域特性を活かした市町村間の役割分担のもと、都市機能の相互補完関係を強化していくことが必要である。

取り組みメニュー

- 公共公益施設等の相互利用
- 広域交通ネットワークの強化

2 - 2 取り組みプロセスの検討

コンパクトシティの実現化方策の中にはすぐに取り組むことが難しいものあり、具体的な取り組みへと着手することがこれまで少なかったと考えられる。

そのため、取り組みメニューの実行に至るまでの体制づくり、計画づくりなどを含めたプロセスについて、「3-3 先進事例調査」の結果などを踏まえて検討する。

項目	調査概要
市町村アンケート調査	目的: 市町村が今後展開していきたい取り組みの把握 内容: 今後の取り組み(興味ある/実施していきたい)
県アンケート調査	目的: 実現に向けて重点的に取り組むべき方策の把握 内容: 重点的に取り組むべき方策、県内市町村の先進事例
先進事例調査	目的: 先進事例の取り組みのプロセスの把握 内容: 取り組みの背景、特徴、プロセス、成果、今後の方向性

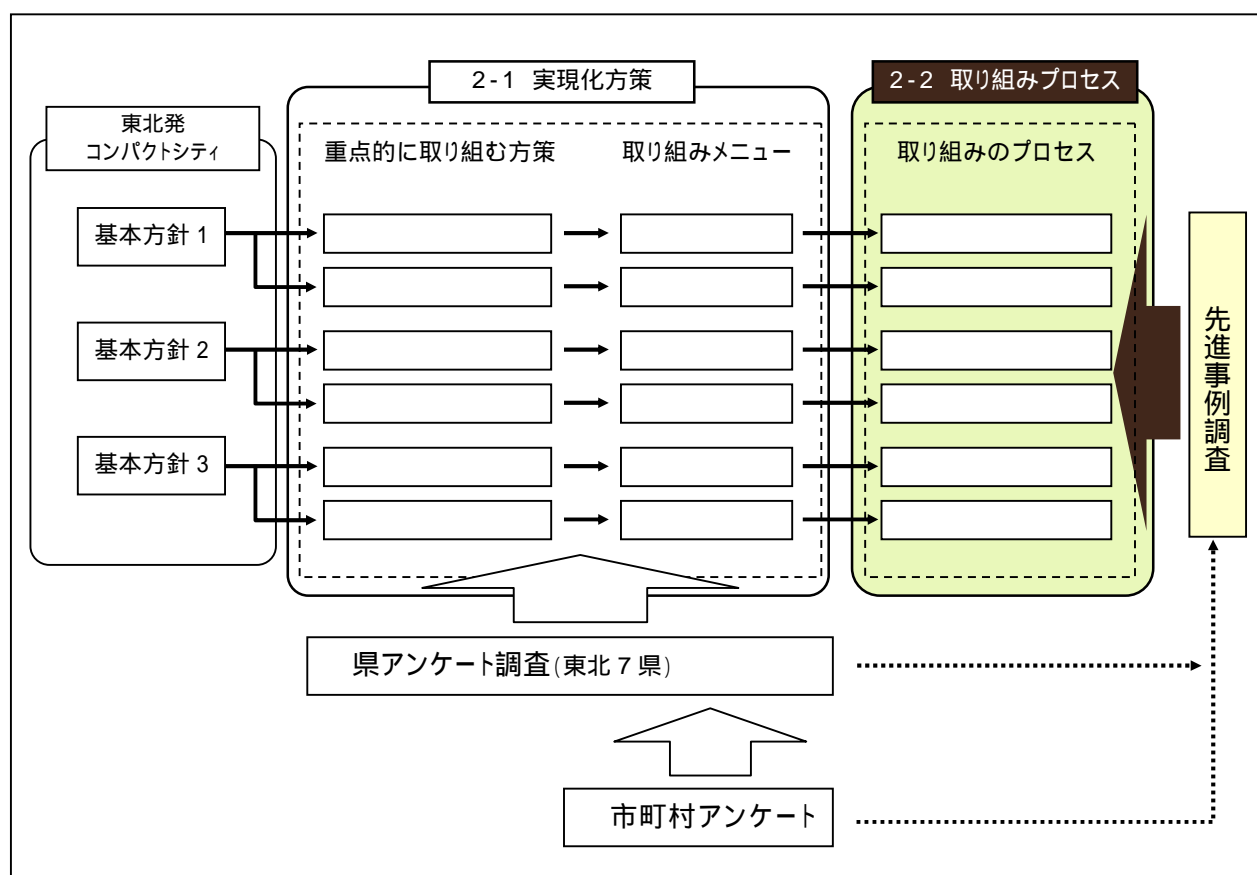


図: 検討の流れ

(1) 先進事例調査

取り組みプロセスを検討するにあたっては、市町村の先進事例を分析し、取り組みの経緯や体制などを把握することが重要である。

そのため、取り組みメニューごとに市町村の先進事例を抽出し、調査を実施した。

【調査対象市町村】

重点的に取り組む施策	取り組みメニュー	市町村
1)秩序ある市街地の形成	土地利用から考えるまちづくり	福島県三春町
2)街なかの都市機能の強化	駅前開発ビルの有効活用による都市機能の強化	岩手県北上市
	シビックコア地区整備等による計画的な都市機能の集積	山形県鶴岡市
3)街なか居住の推進	身の丈にあった再開発による中心市街地活性化	新潟県妙高市
4)市街地の快適な移動の確保	町の中心部を循環する「五戸ちんちんバス」	青森県五戸町
	「こみせ」を活かした街なか回廊の形成	青森県黒石市
5)農地を守る集落機能の強化	デマンド交通「ほほえみカー」による交通手段の確保	山形県飯豊町
	都市住民との交流等による集落活性化	宮城県登米市
6)多様な主体による農地の有効利用	菜の花と農地を活かした循環型社会づくり	秋田県小坂町
	企業活力による遊休農地の解消	福島県喜多方市
7)都市機能の相互補完	広域市町における公共施設の相互利用と図書館の広域利用	新潟県長岡地域
	広域的な都市機能の立地に伴う公共交通の再編	岩手県花巻市

先進事例調査結果【概要】

市町村名	福島県三春町
タイトル	土地利用から考えるまちづくり
<ul style="list-style-type: none"> ・本事例は、住民が主体となり地区別の土地利用計画が作成され、さらに開発事前要綱の策定により、計画の実効性の確保に取り組んだ事例である。 ・区域区分など法規制による土地利用の規制誘導があまり行われていない東北圏では、住民との協働による土地利用計画、緩やかな規制誘導からの取り組みは他の市町村でも有用である。 	
市町村名	岩手県北上市
タイトル	駅前開発ビルの有効活用による都市機能の強化
<ul style="list-style-type: none"> ・本事例は、駅前開発ビルのキーテナントが撤退し、空きビル状態となった建物を有効活用し、都市機能の強化に取り組んでいる事例である。 ・市町村財政が厳しい東北圏においては、既存ストックを活用した取り組みは他の市町村でも有用である。 	
市町村名	山形県鶴岡市
タイトル	シビックコア地区整備等による計画的な都市機能の集積
<ul style="list-style-type: none"> ・本事例は、優良農地を守るとともに歴史を活かしたまちづくりを目指し、農村部における開発のコントロールを強化しながら、シビックコア地区整備などにより都市機能を中心市街地に集積させる取り組みを行っている事例である。 ・公共公益施設等の郊外化が進む東北圏においては、中心市街地の都市機能を維持し、さらに高めていこうとする取り組みは他市町村でも有用である。 	
市町村名	新潟県妙高市
タイトル	身の丈にあった再開発による中心市街地活性化
<ul style="list-style-type: none"> ・本事例は、中心市街地の店舗の閉鎖など商業を取り巻く環境が厳しくなってきたなか、市街地再開発事業により、市営住宅やデイサービスセンター、商業集積店舗などを整備するなどし、快適でにぎわいある街なかの形成に取り組んでいる事例である。 ・街なかの利便性を活かしたすまいの提供は他の市町村でも有用である。 	

先進事例調査結果【概要】

市町村名	青森県五戸町
タイトル	町の中心部を循環する「五戸ちんちんバス」
<p>・ 本事例は、高齢者の利用が多い中心部の医院や店舗等を循環するバスを、行政に頼らず地域自らの企画、運営により取り組んでいる事例である。</p> <p>高齢化が進み、高齢者等の交通手段の確保が求められているなか、地域主体で交通手段を確保し、運営している取り組みは他の市町村でも有用である。</p>	
市町村名	青森県黒石市
タイトル	「こみせ」を活かした街なか回廊の形成
<p>・ 本事例は、藩政時代につくられた中心市街地の「こみせ」と呼ばれる木造のアーケードの保存と再生により、冬季でも安全で快適に歩ける空間の確保に取り組んでいる事例である。</p> <p>・ 雪が多く、高齢化が進む東北圏においては、冬季でも安全かつ快適な歩行空間を確保する取り組みは他の市町村でも有用である。</p>	
市町村名	山形県飯豊町
タイトル	デマンド交通「ほほえみカー」による交通手段の確保
<p>・ 本事例は、町営バスの経営の悪循環を解消するため、利便性の向上と健全な運営を目指すため、デマンドタクシーの運行に取り組んでいる事例である。</p> <p>・ また、運行エリアを生活行動実態に合わせて隣の市まで広げて取り組んでいる事例である。</p> <p>・ 農村集落が散在し、公共交通の定期運行が困難となっている地域が多い東北圏においては、デマンドタクシーの導入など、住民ニーズに対応した取り組みは他の市町村でも有用である。</p>	
市町村名	宮城県登米市
タイトル	都市住民との交流等による集落活性化
<p>・ 本事例は、集落活性化計画を作成し、農地の有効利用を目指しており、遊休農地の活用によるトウモロコシの栽培、道の駅による直売により消費者との交流を育んでいる事例である。</p> <p>・ 耕作放棄地等が多い東北圏では、都市住民との交流を図りながら農地を有効活用していく取り組みは他の市町村でも有用である。</p>	

先進事例調査結果【概要】

市町村名	秋田県小坂町
タイトル	菜の花と農地を活かした循環型社会づくり
<ul style="list-style-type: none"> ・ 本事例は、自己完結型のバイオマス利活用による域内農業の活性化を目指し、休耕田における菜の花の作付け、収穫、精製、販売などに取り組んでいる事例である。 ・ 農業を基幹産業としている市町村が多い東北圏では、域内で販路を確保するなど地域循環型の産業の実現に向けた取り組みは他の市町村でも有用である。 	
市町村名	福島県喜多方市
タイトル	企業活力による遊休農地の解消
<ul style="list-style-type: none"> ・ 本事例は、農地の有効利用を目指し、農業生産法人以外の一般企業による農業参入を積極的に促し、新たな担い手の確保に取り組んでいる事例である。 ・ 農業の担い手不足、高齢化が進む東北圏では、新たな担い手による農地の有効利用の取り組みは他の市町村でも有用である。 	
市町村名	新潟県長岡地域
タイトル	広域市町における公共施設の相互利用と図書館の広域利用
<ul style="list-style-type: none"> ・ 本事例は、広域の視点から市民生活の利便性、快適性の向上を目指し、近隣の市町村間で公共施設の相互利用に取り組んでいる事例である。 ・ 中小規模の市町村が多い東北圏では、近隣市町村間の協力でサービスの質を高めていく取り組みは他の市町村でも有用である。 	
市町村名	岩手県花巻市
タイトル	広域的な都市機能の立地に伴う公共交通の再編
<ul style="list-style-type: none"> ・ 本事例は、隣接市との公立病院の統合を背景に、市民の交通手段を確保するため、既存のコミュニティバス路線を隣接市まで延伸するなど路線再編に取り組んでいる事例である。 ・ 厳しい財政事情の市町村が多い東北圏では、公共公益施設等の統合が進むことが予想されるため、広域的な移動を支える交通手段の確保に向けた取り組みは他の市町村でも有用である。 	

(2) 取り組みプロセスの検討

「東北発コンパクトシティの実現に向けた取り組みの進め方」を踏まえ、取り組みプロセスの基本的な考え方を次のとおり整理し、次頁以降に取り組みメニューごとのプロセス(例)を整理した。

「取り組みプロセス」の基本的な考え方

段階的な取り組みによる小さな成功の積み重ね

・取り組みを実践していくためには、個々の市町村の取り組みの熟度に応じて、一步一步、そして着実に進めていく。

< 取り組みのプロセス(例) >

ステップ1

地域の魅力・現状(いま)に「気づき」、そして「学ぶ」
問題意識や危機感などの思いを「伝える」

ステップ2

情報を共有し、開かれた議論の場で、実行に向けた計画を「考える」
市町村・地域の目標を「共有する」

ステップ3

まず「やってみる」、そして「くりかえす」
取り組みを理解し、共感してくれる人を増やし、実行力を「蓄える」

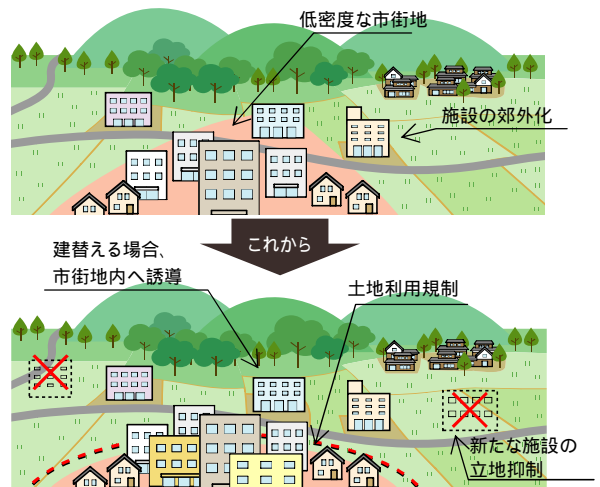
ステップ4

多様な主体や取り組みと結び付けて「深める」
より幅広いフィールドへ取り組みを「広げる」

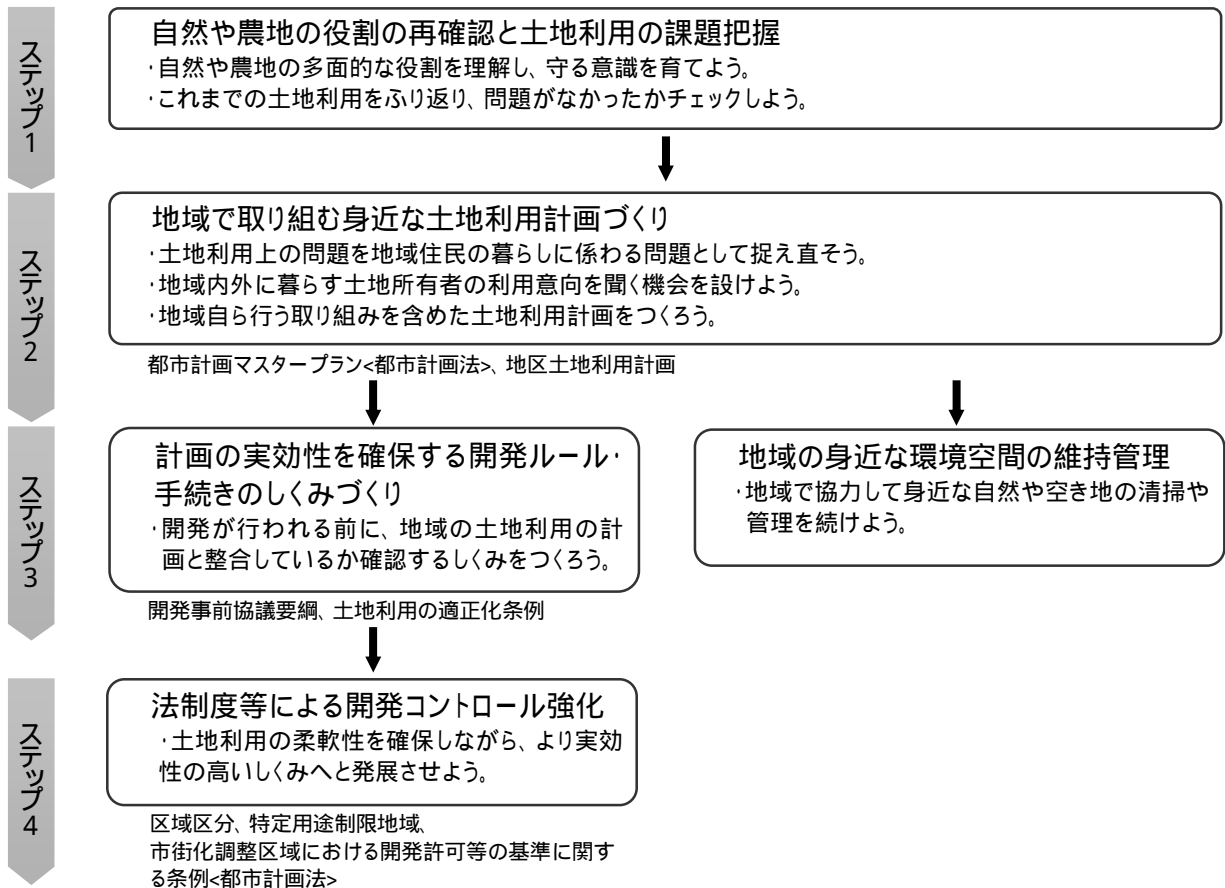
取り組みメニュー：「地域の実態を踏まえた土地利用コントロール」

背景・課題 東北圏の市街地周辺に広がる豊かで美しい田園や山林等では、緩やかな土地利用規制、農業環境の悪化等により、農地転用が進み、虫食いの増加などが見受けられる。地形的特性や開発動向等の地域の実態を踏まえた土地利用コントロールが必要。

取り組み内容 豊かな自然や農地等の地域特性を再確認し、庁内連携と官民協働により地域自らが取り組むことができる土地利用計画づくりを行い、適切に開発を誘導していく。



「地域の実態を踏まえた土地利用コントロール」のプロセス(例)



： 法令、支援制度など

取り組みメニュー：「既存ストックの有効活用による機能の強化」

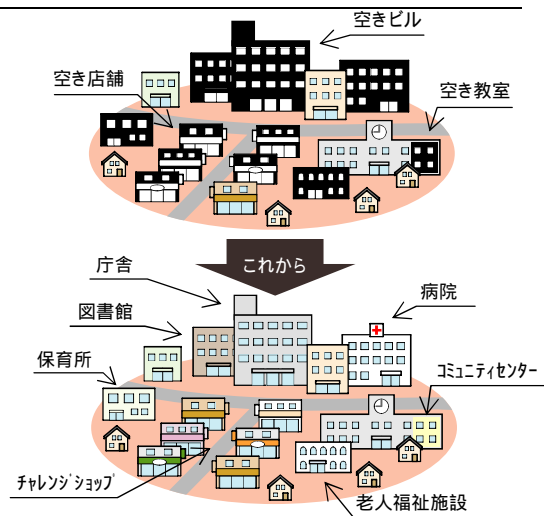
背景・課題

東北圏の中小規模の市町村においても厳しい財政状況が続いており、市街地再開発などの大規模な開発を積極的に展開していくことは難しいと考えられる。

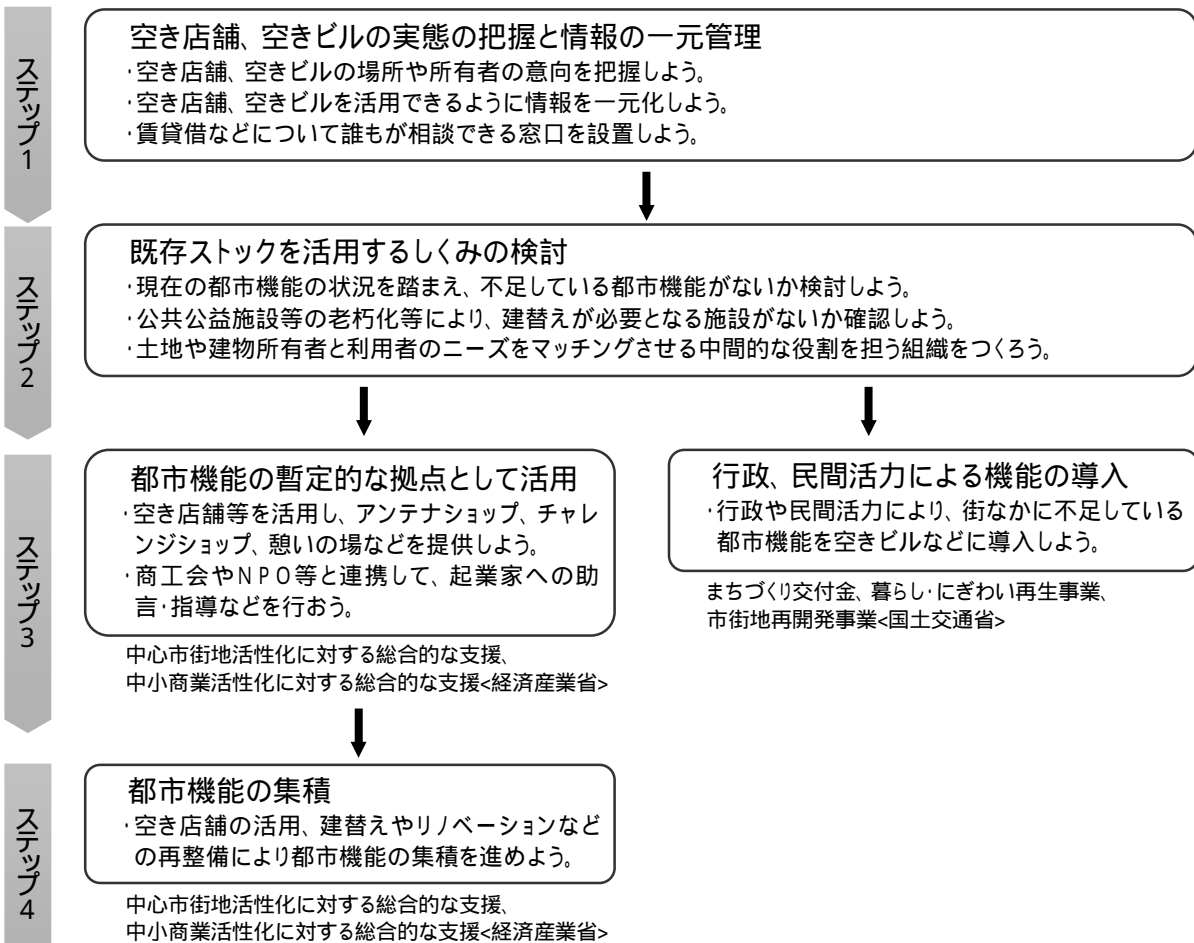
空き店舗や空きビル等の既存ストックを活用して都市機能を強化していくことが必要。

取り組み内容

活用可能な空き店舗や空きビルの情報を一元的に管理し、これらの活用に向けたしくみづくりを行い、試験的な活用を行いながら、都市機能の集積を進めていく。



「既存ストックの有効活用による機能の強化」のプロセス(例)



： 法令、支援制度など

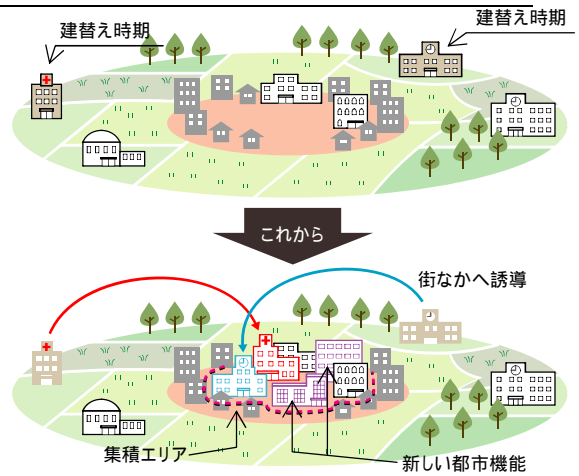
取り組みメニュー：「公共公益施設等の計画的な立地誘導」

背景・課題

公共公益施設等は車社会の到来などを背景に、自家用車の利便性が高く、街なか比べて土地の取得が容易な郊外への立地が進む傾向にある。街なかへ公共公益施設等を計画的に誘導していくことが必要。

取り組み内容

個別に管理されている公共公益施設を一元的に管理し、立地誘導するエリアの設定と建替え時期などを目安とした長期的な整備計画の作成により、時間軸に沿って計画的に取り組んでいく。



「公共公益施設等の計画的な立地誘導」に向けたプロセス(例)

ステップ1

公共公益施設等の一元管理

・各部署が所管する公共公益施設等の立地や利用状況、更新時期などを一元管理し、情報を共有しよう。

ステップ2

都市計画マスタープランなどによる公共公益施設等の整備の位置づけ

・経済比較だけでなく、各公共公益施設等の特性などを踏まえ、街なかへの集積の必要性を検討しよう。
 ・公共公益施設等の立地方針を上位計画等に示し、共通理解を図ろう。
 ・既存の公共公益施設の立地や公共交通などを踏まえ、集積を図るエリアを定めよう。

都市計画マスタープラン 都市計画法

ステップ3

時間軸を考慮した計画づくり

・多様な主体の参画を促し、集積エリアの整備方針や長期的な事業計画などを検討しよう。

中心市街地活性化基本計画 中心市街地活性化法
 地区計画 都市計画法
 まちづくり交付金、シビックコア地区整備計画 国土交通省

郊外部の土地利用コントロールの実施

・公共公益施設等の郊外化を抑制するため、土地利用コントロールを行おう。

ステップ4

更新時期等に合わせた再集積

・街なかの都市機能は、街なかに残そう。
 ・新たな都市機能を誘導しよう。
 ・郊外の都市機能を街なかへ再集積させよう。

まちづくり交付金、暮らし・にぎわい再生事業、
 市街地再開発事業<国土交通省>

： 法令、支援制度など

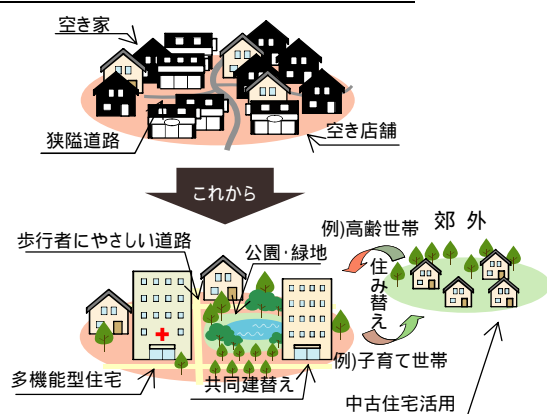
取り組みメニュー：「良質な居住環境や住宅の形成」

背景・課題 街なかでは、土地利用が商業・業務機能に特化して進められ、必ずしも住環境として快適なものではない状況が見受けられる。

街なかに住み続け、そして新たな居住者の転入を促すためには、良質な居住環境の整備と住宅の形成を行っていくことが必要。

取り組み内容 街なかの居住ニーズを把握し、商業・医療・福祉・行政などの多様な都市機能の充実を図る。また、地域全体の人口バランスに配慮しながら、住み替えを支援するためのマネジメントを行っていく。

例えば、郊外の戸建て住宅に暮らす高齢世帯が街なかに住み替え、持ち家を子育て世帯に貸すことなどが考えられる。



「良質な居住環境や住宅の形成」に向けたプロセス(例)

ステップ1

街なかの居住ニーズと現状との違いの把握

- ・街なかの居住ニーズを調査し、現状の都市的サービスとの乖離^{かいり}などを把握しよう。
- ・街なかの居住を進めるにあたって、街なかの地権者や商店会等の関係者の意向を把握しよう。

ステップ2

街なかだけでなく、郊外や集落等を含めた長期的な住宅需要を見通し、街なかの特性を活かした計画づくり

- ・郊外や集落等とのバランスに配慮し、過剰供給に留意して住宅の供給計画を立てよう。
- ・住宅供給だけでなく、多様なニーズを踏まえた都市機能の強化を図ろう。

住宅マスタープラン

ステップ3

民間活力等を活かした質の高い住宅の形成

- ・将来世代へ継承する良質で美しい街なみ形成に資する住宅形成を推進しよう。
- ・民間活力を活かして、効率的な住宅ストックの形成、管理を行おう。

地域住宅交付金、市街地再開発事業、
中心市街地共同住宅供給事業、街なか居住再生ファンド
<国土交通省>

多様な都市機能の導入

- ・居住機能とあわせて交通機能や医療・保健・福祉機能、保育・教育機能など多様な都市機能を充実させよう。

まちづくり交付金、暮らし・にぎわい再生事業、
市街地再開発事業<国土交通省>

ステップ4

街なか居住の選択の支援

- ・街なかに住みたいと考えている人に対する支援を充実するなど、街なか居住を選択できるしくみをつくろう。
- ・戸建持家を活用できるしくみを検討しよう。

： 法令、支援制度など

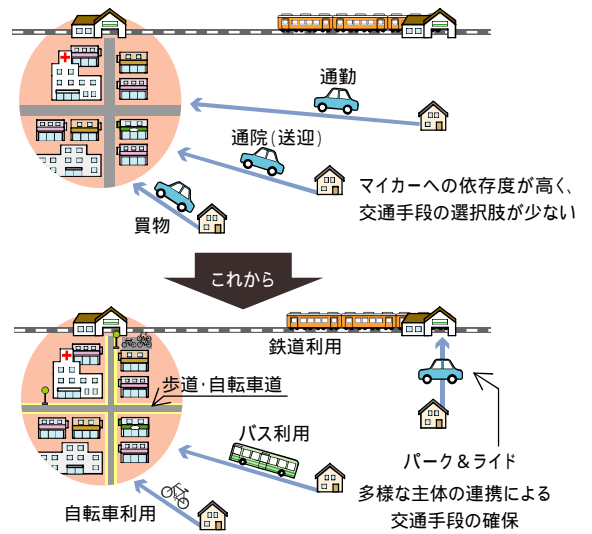
取り組みメニュー：「多様な主体による快適な交通手段の確保」

背景・課題

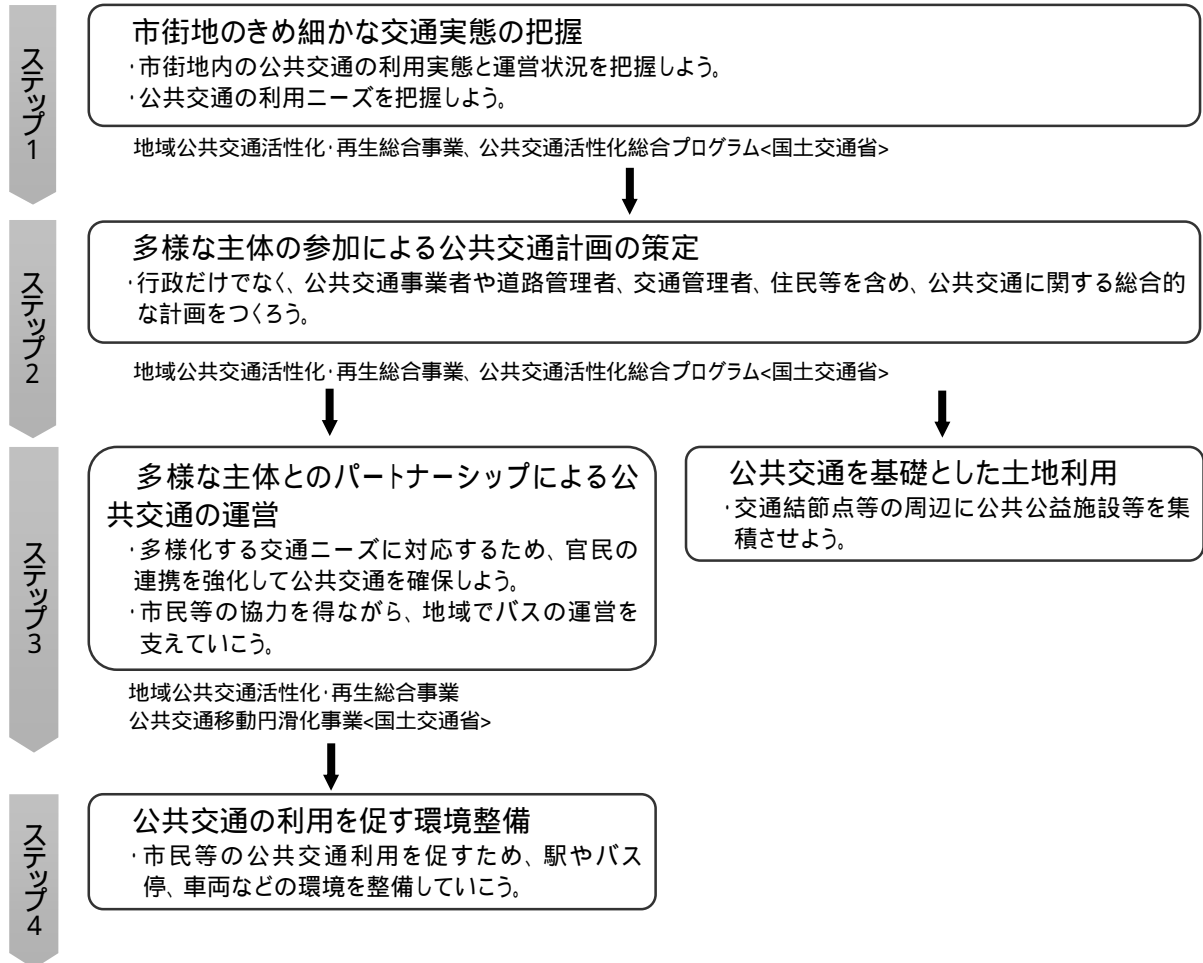
東北圏は全国を上回る速さで高齢化が進んでおり、これまで以上に公共交通によるサービスの提供が重要である。
交通事業者や行政だけでなく、住民やNPOなどもサービスの提供を担うなど、多様な主体がより快適な交通手段を確保していくことが必要。

取り組み内容

公共交通の利用ニーズをきめ細かに把握し、住民やNPO、交通事業者、行政などの多様な主体の参加により公共交通計画を策定し、パートナーシップにより公共交通の運営などを進めていく。



「多様な主体による快適な交通手段の確保」のプロセス(例)



： 法令、支援制度など

取り組みメニュー：「安全で雪にも強い歩行空間の形成」

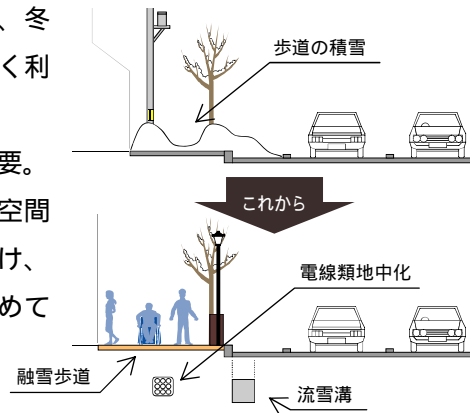
背景・課題

豪雪地帯の面積が8割以上を占める東北圏において、冬期間においても街なかの公共施設等を不自由なく利用できることが不可欠である。

安全で雪にも強い歩行空間を形成していくことが必要。

取り組み内容

歩行者の視点で、市街地の道路状況を把握し、歩行空間の形成を図るエリアを各種マスタープランに位置づけ、歩道整備とともに地域との協働による維持管理を進めていく。



「安全で雪にも強い歩行空間の形成」のプロセス(例)

ステップ1

歩行者の視点による市街地の道路状況の把握

- ・歩行者の視点で、道路空間の安全性や快適性、街並みなどを評価しよう。
- ・歩行者の多い街なかの歩道の整備状況を把握しよう。



ステップ2

公共施設等の立地など踏まえた歩行エリアの位置づけ

- ・駅やバス停をはじめ、日常利用する施設などを含めた歩行エリアを都市計画マスタープランや中心市街地活性化基本計画、バリアフリー基本構想などに定めよう。

バリアフリー基本構想<高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律>



ステップ3

雪に強く、高齢者にも優しい歩道整備

- ・バリアフリー、景観に配慮して歩道整備しよう。
- ・融雪舗装や流雪溝の整備などにより雪にも強い歩行空間を形成しよう。

バリアフリー環境整備促進事業<国土交通省>

地域の協力による歩道の維持管理

- ・日頃から地域で歩道の清掃、管理をしよう。
- ・地域の協力により、きめ細かい除雪を行い、冬期のより安全な歩行空間を確保しよう。



ステップ4

歩行者ネットワークの形成

- ・地域特性にあわせて、歩車分離または歩車共存を図り、歩行者ネットワークを形成しよう。
- ・広場などの交流空間を配置しよう。

民有地を活用した公共空間の確保

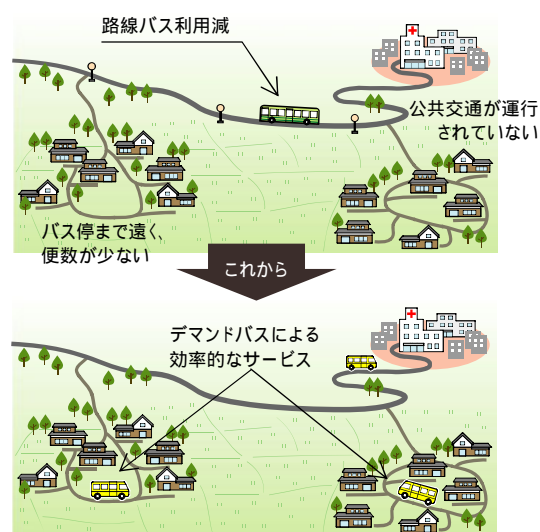
- ・セットバック等により公共性の高い空間の確保に努めよう。

： 法令、支援制度など

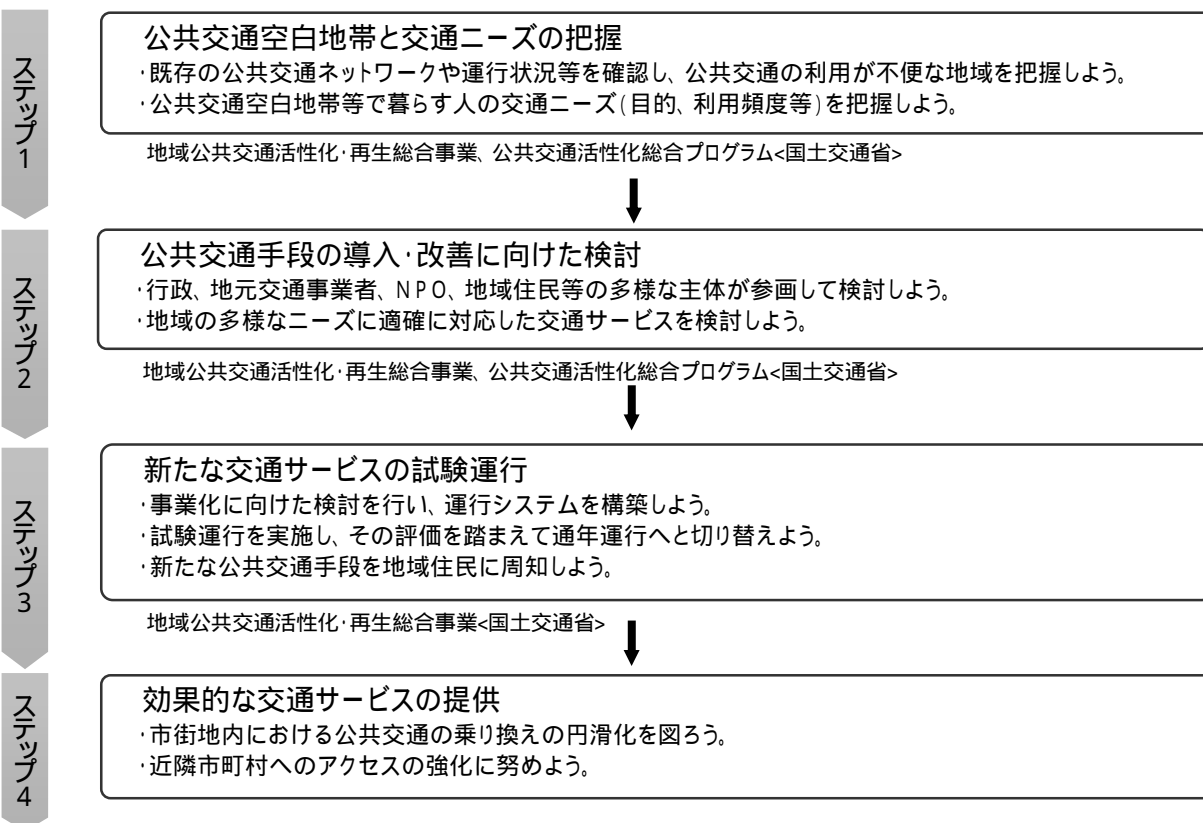
取り組みメニュー：「利便性が高く、効率的な交通手段の確保」

背景・課題 東北圏の集落は広大な農山漁村地域に散在していることから、公共交通が運行されていない地域やバス停まで遠く便数が少ない地域などがある。街なかの公共施設等へのアクセスなど、生活利便性を確保していくためには、効率的な交通手段を確保していくことが必要。

取り組み内容 既存の交通サービスを見直し、集落の配置や住民のニーズなどを踏まえた新たな交通サービスを検討し、試験運行を行いながらより効果的な交通サービスを提供していく。



「利便性が高く、効率的な交通手段の確保」に向けたプロセス(例)



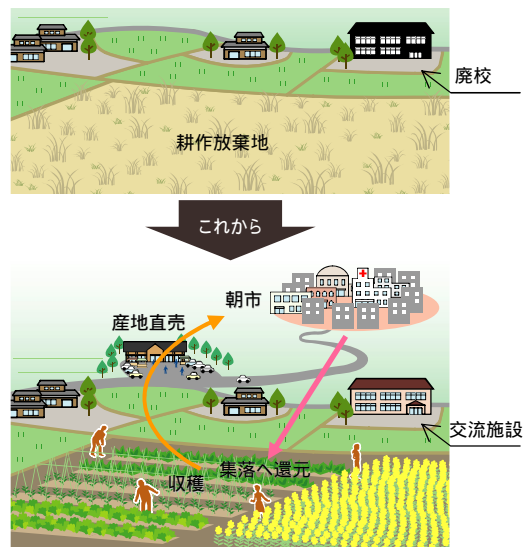
： 法令、支援制度など

取り組みメニュー：「地域資源の活用による集落機能の強化」

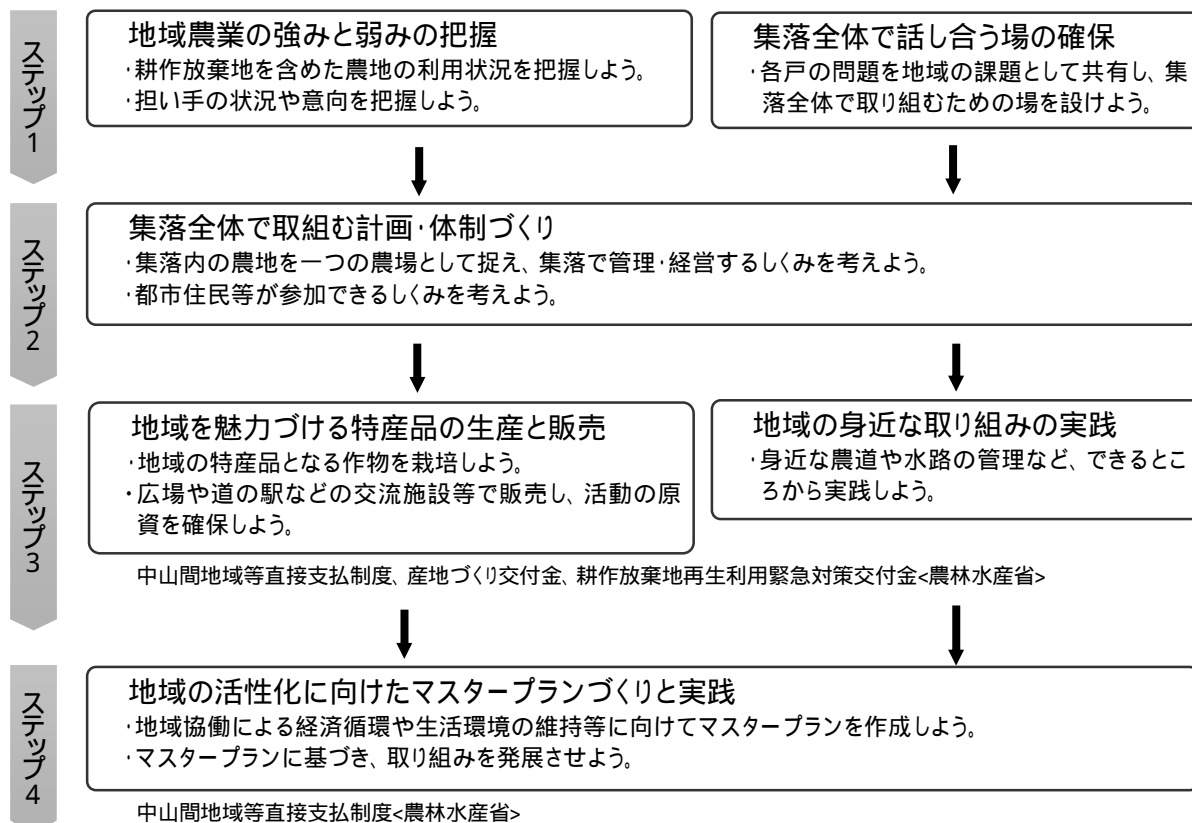
背景・課題 農山漁村地域の集落においては、過疎化の進行や担い手不足等により、生活環境や生産基盤等が悪化しつつある。

それぞれが有する多様な地域資源の有効活用により、地域活性化を図りながら、集落機能を強化していくことが必要。

取り組み内容 集落全体で課題や目標を共有し、地域資源の活用により、集落の組織的な活動の原資を確保し、生活環境および生産基盤の向上につなげていく。



「地域資源の活用による集落機能の強化」に向けたプロセス(例)

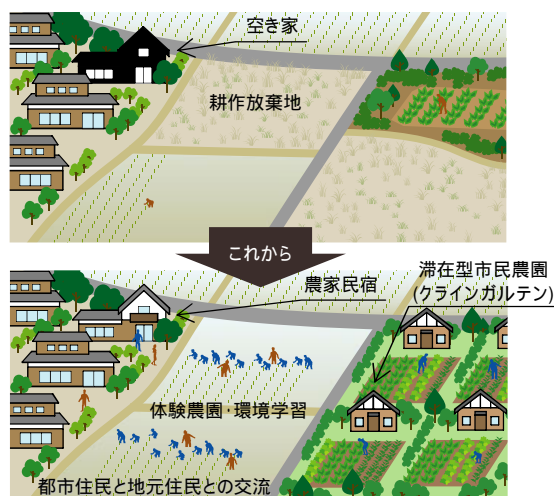


： 法令、支援制度など

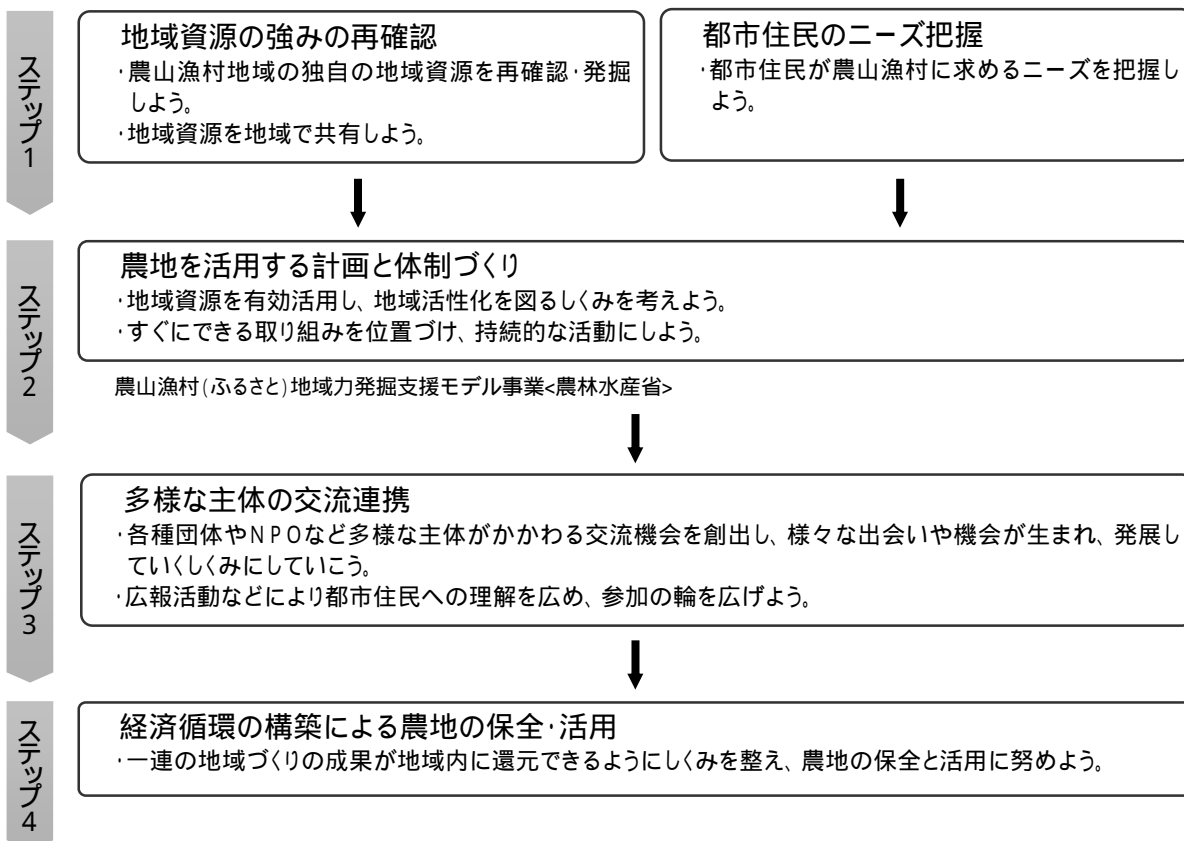
取り組みメニュー：「都市住民等との交流を促す農地の活用」

背景・課題 近年、都市住民が安全で質の高い農産品や農作業体験などを求めて農山漁村地域に足を運び、地元の人と交流を深めている様子がみられる。農地の有効活用を進め、都市住民等との交流を拡大していくことが求められる。

取り組み内容 地域資源を再確認し、多様な主体を巻き込みながら、地元特産品や景観作物の栽培、市民農園・体験農園の開設など都市住民等を惹きつける農地の活用を進めていく。



「都市住民等との交流を促す農地の活用」に向けたプロセス(例)



： 法令、支援制度など

取り組みメニュー：「農業への参入機会の創出」

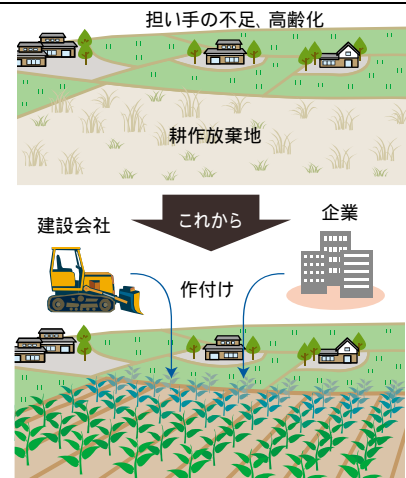
背景・課題

地域農業を支える農業就業者の不足や高齢化の進行を踏まえ、認定農業者を中心に農地の集約化に努めているが、農家の自助努力のみで耕作放棄地等の解消を図ることは困難である。

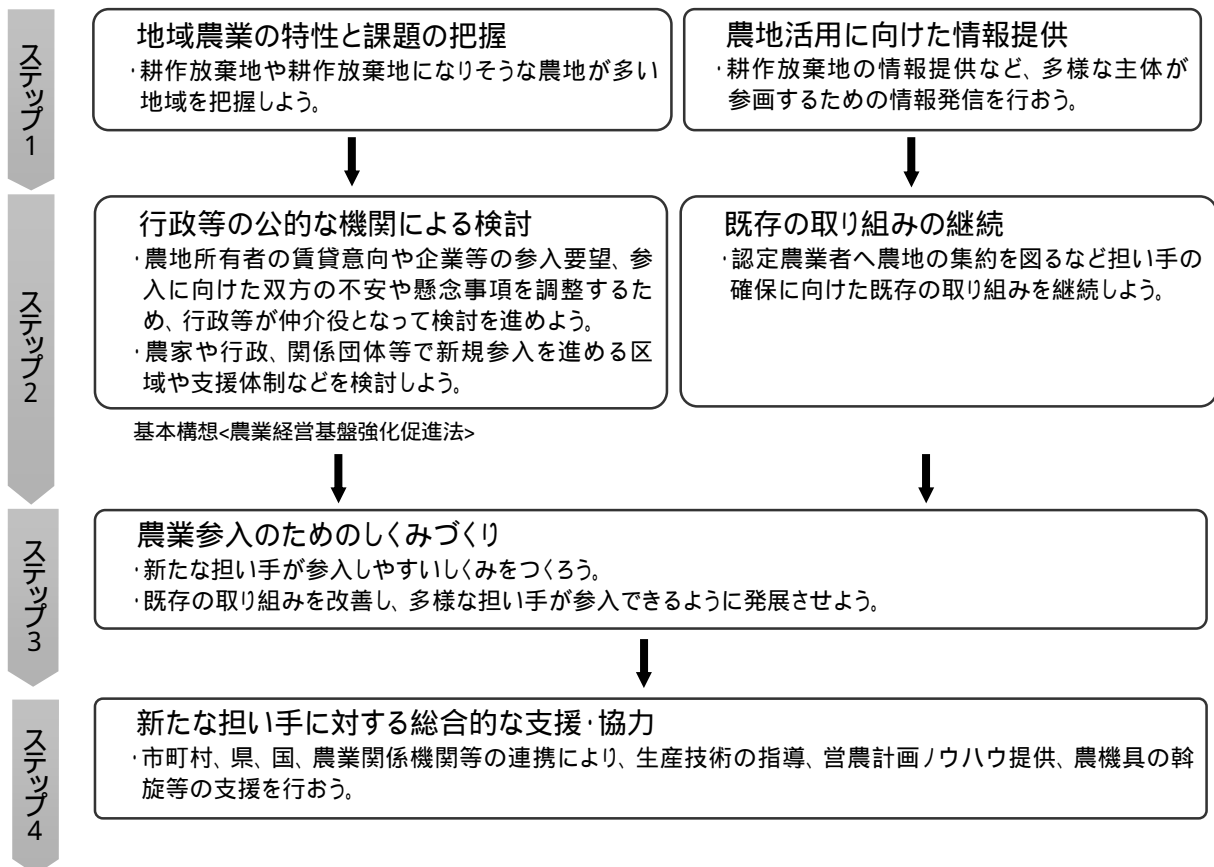
農業への参入機会を創出し、新たな担い手を確保していくことが求められる。

取り組み内容

農地の情報管理や環境整備を進めながら、農業参入に向けたしくみを構築し、新たな担い手に対する支援を充実させていく。



「農業への参入機会の創出」に向けたプロセス(例)



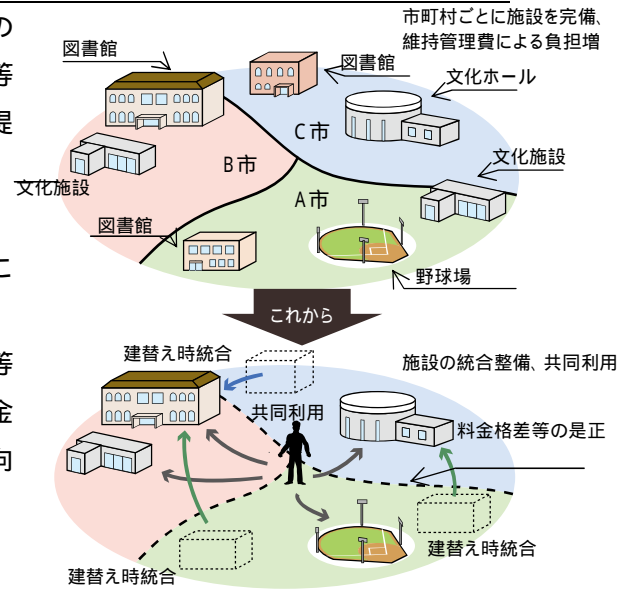
： 法令、支援制度など

取り組みメニュー：「公共公益施設等の相互利用」

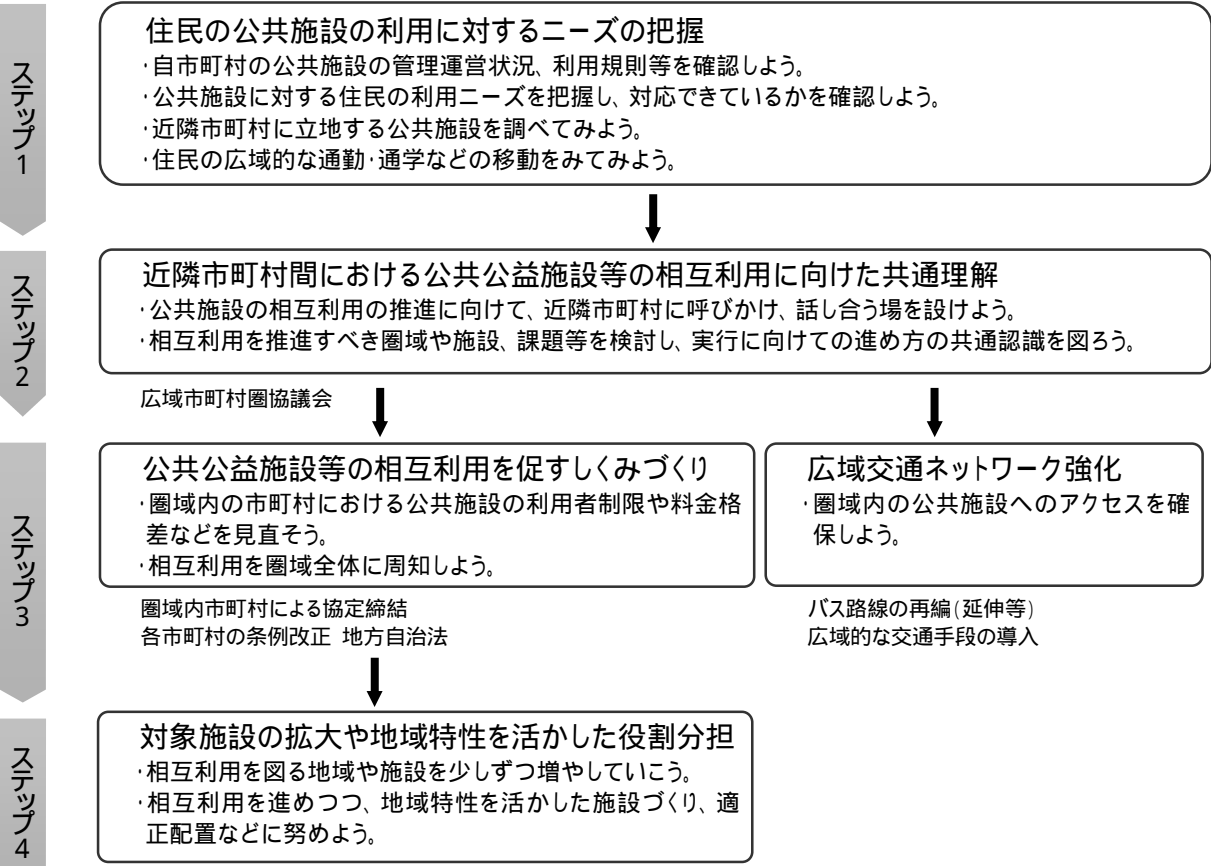
背景・課題 各市町村は、公共公益施設の整備等により市民へのサービスの提供に努めているが、厳しい財政状況等を踏まえると、市町村単独で質の高いサービスを提供し続けることは困難と考えられる。

市民の多様な利用ニーズへの対応を図るためには、市町村間で公共公益施設等を相互利用していくことが求められる。

取り組み内容 生活行動範囲を踏まえ、市町村間で公共公益施設等の相互利用に向けて検討を進め、利用者制限や料金格差などの是正を図るなど、効率的な施設運営に向けたしくみを構築していく。



「公共公益施設等の相互利用」に向けたプロセス(例)



： 法令、支援制度など

取り組みメニュー：「広域交通ネットワークの強化」

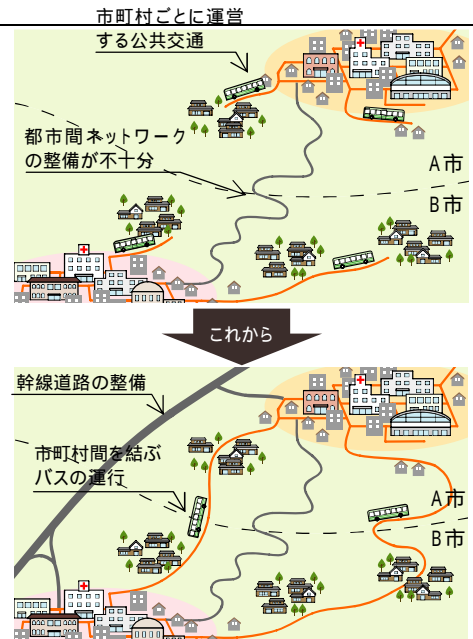
背景・課題

東北圏においては、都市間距離が長いことや地形が起伏に富んでいることなど、市町村間の連携を進めていく上での制約がある。

公共公益施設等の相互利用などによる都市機能の相互補完を図るためには、市町村間の連携を支える広域交通ネットワークを強化することが必要。

取り組み内容

国や県、近隣市町村、交通事業者、市民等の多様な主体が、広域的な交通計画の策定に向けて協働で取り組み、バス路線の見直しや道路ネットワークの改善などそれぞれの主体の役割を果たしていく。



「広域交通ネットワークの強化」に向けたプロセス(例)

ステップ1

近隣市町村への広域交通アクセスの課題把握

- ・近隣市町村への交通経路を確認しよう。
- ・公共交通が確保されているか、乗り継ぎなどにおいて問題がないか確認しよう。

公共交通の再編に向けた機運向上

- ・交通問題に対する住民の理解を深め、公共交通の再編に向けた機運を高めるため、住民等の主体的な参加を促す勉強会などを開催しよう。

ステップ2

広域的な交通問題の共有と市民や行政、交通事業者等の協働による計画づくり

- ・近隣市町村や交通事業者と協議する場を設けよう。
- ・市町村間で連携することで改善される広域的な交通問題を共有しよう。

地域公共交通活性化・再生総合事業、公共交通活性化総合プログラム<国土交通省>

ステップ3

身近な既存路線の見直し

- ・交通事業者間の乗り継ぎ等の問題を改善しよう。
- ・既存バス路線の延長などにより、近隣市町村の主要な公共公益施設等までつなげよう。

地域公共交通活性化・再生総合事業<国土交通省>

道路ネットワークの改善

- ・快適なバス交通の運行に向けて、道路改良などにより道路ネットワークを改善しよう。

ステップ4

路線見直しエリアの拡大

- ・土地利用や都市機能の集積状況を踏まえ、路線の見直し対象エリアを拡大し、より利便性の高い路線へと再編しよう。

広域的な道路ネットワークの強化

- ・高速道路や国道などの広域幹線道路へのアクセスを強化しよう。

： 法令、支援制度など